

革新懇の三つの共同目標

- ①経済を国民本位に転換し、暮らしが豊かになる日本をめざします。
- ②憲法を生かし、自由と人権、民主主義が発展する日本をめざします。
- ③日米安保条約をなくし、非同盟・中立の平和な日本をめざします。

鳥取県革新懇ニュース

No.43

2014年
5月10日

〒680-0811 鳥取県鳥取市西品治806(鳥取県労連気付)
TEL0857-21-3171 FAX0857-21-3172

県内2ヶ所でメーデー集会

増税、労働法制改悪、改憲 暴走政治にストップを!

消費税増税や労働法制改悪、TPP参加、原発推進など、安倍政権の暴走に労働者・国民の団結で反撃しようとする。第85回メーデー鳥取県集会が行われ、とりぎん文化会館で開催された集会には550人が参加。「くらしと雇用を守り、憲法が生きる安全・安心社会の実現をめざそう」とするメーデー宣言を採択した後、JR鳥取駅前まで「消費税増税反対」「派遣法を改悪するな」「9条改憲は許さないぞ」など唱和しながらデモ行進しました。

集会では主催者を代表して、県労連の田中曉議長が派遣法や労働法制の大改悪をねらい、集団的自衛権行使を容認しようとする政府の姿勢を批判。「きょうを憲法が生きる安心・安全社会の実現と、労働者・国民本位の政治転換をめざす重要な結節点として、安倍暴走政治にストップをかける取り組みをいっそう強化しよう」と呼びかけました。

松本光寿弁護士、共産党の角谷敏男鳥取市議が来賓あいさつしました。

鳥取県民主医療機関連合会と鳥取県民主商工会連合会の代表が、それぞれ医療・福祉と消費税増税について発言。「イシバシ・ゲル」氏と「ひみつのアツ子」ちゃんも登場して、秘密保護法や集団的自衛権などの寸劇を披露、集会を盛り上げました。

西部集会は米子市文化ホール前広場に130人が参加。集会のあとJR米子駅前までデモ行進しました。



霧の中の首脳会談

米大統領としては18年ぶりに国賓として来日したオバマ大統領。最高の「おもてなし」を、と銀座の老舗すし店に席を設けた安倍首相。そして翌日の日米首脳会談と共同記者会見。テレビの「情報番組」は、その詳細を「これでもか」というほど流しているのに、いったい何が真実なのかよく理解できない。こんな状態を「隔靴搔痒(かつかさそうよう)」というのだろうか。

首脳会談では、アジア太平洋地域の安定に日米同盟が主導的役割を果たすことを確認したという。共同記者会見でオバマ大統領は、尖閣諸島について対日防衛義務を定めた日米安全保障条約が適用されることを米大統領として初めて明言した。安倍首相は、集団的自衛権の行使容認に向けて憲法解釈の見直しを検討していると説明。大統領は「歓迎し、支持する」と答えた、という。環太平洋経済連携協定(TPP)については協議の継続で合意した、とされる。記者会見で安倍首相は、「バラクは」を

つまるところ、メディアにさえ実態がよく分からない、「霧の中の首脳会談」だったのではないかと。中国に対しても「平和的台頭を促したい」米国と日本との温度差があまりに大きかった。もともと秘密のベールに包まれて情報が少ないなかで、協議の進捗状況をめぐって疑心暗鬼に陥っているようだ。

「歓迎と支持」をテコにゴリ押ししようとする安倍首相の魂胆が透けて見える。四月の日米首脳会談は、安倍内閣の危険な暴走のアクセルにしかならなかった。

(村)

増える低空飛行・夜間にも

県革新懇事務局長 草刈 司

県革新懇は、これまでからこの問題を重視し、県に対して「市町村と共同して米軍機の飛行状況を把握し、その情報を公開する」という申し入れなどするとともに、「県ニュース」No.37でも当時の現状にふれてきました。

その後の状況について、低空飛行をカウントしている若桜町の実態(別表参照)や目撃・体験者の証言から見えてきたのは、飛行回数が増加と日常化、夜間飛行など危険のいつその増加です。

表記のように、2012年は6回6機、13年は30回26機(音はあっても不明8回)、今年に入つてのカウント

年	月	回数	機数
平成24年 (2012年)	4月	1回	1機
	6月	3回	3機
	11月	2回	2機
平成25年 (2013年)	2月	2回	4機
	3月	1回	1機
	4月	9回	8機 (不明2回)
	5月	3回	不明
	6月	8回	6機 (不明3回)
	7月	1回	1機
	8月	3回	3機
	10月	1回	1機
	11月	2回	2機
	平成26年 (2014年)	1月	9回

は1月の9回10機ですが、日南町などでの目撃・体験者によると、正月早々1月2日と3日の夕刻18時頃、5日は夜の20時20分頃だったといえます。

また、表記中回数より機数が多いものは複数機の編隊飛行です。筆者は13年2月13日に恐怖の体験をしました。当日朝9時半過ぎ、国道53号鳥取市河原町片山で眼前・真正面から2機編隊が向かってきて、「ぶつかつた」と思わされた体験です。恐怖のあとしばらくして操縦者の顔が笑つていたことを思い起こして怒り心頭。郷土の空を我が物顔で飛行する米軍機、その大本にある「日米安保条約」の廃棄を何としても実現しなければなりません。

鳥取県革新懇学習会

ちょっと待った! 集団的自衛権 (仮称)

～考えよう憲法と平和への道すじ～

とき: 6月22日(日) 午後1時30分～4時
 ところ: とりぎん文化会館第1会議室(鳥取市尚徳町)
 講師: 清水雅彦さん(日本体育大学教授)

地域 青年分野で 革新懇づくり

◆岩美町で

5月17日、岩美町中央公民館で岩美町革新懇立ち上げ準備会が開かれます。田中克美岩美町議を中心に準備がすすめられています。幅広い会をめぐり、関係者のみなさんのご協力、ご参加を。

◆青年も

また、6月28日の革新懇全国総会をめざし、県青年革新懇を立ち上げようと、5月20日以降に有志が集まって相談会を持つことが決まりました。

秘密保護法を廃止へ

鳥取アピール賛同者増やそう

昨年秋に急浮上した「特定秘密保護法案」に対して、鳥取県でも県革新懇の呼びかけで「特定秘密保護法の制定に反対する鳥取県人会」が結成され、11月26日に県庁で記者会見して「鳥取アピール」を公表しました。法案は強行採決の連続で可決・成立しましたが、施行を許さず廃止に迫る運動が続いています。

鳥取県会では昨年11月9日、秘密保護法の衆院審議入り(同月7日)を踏まえ、学術・文化・法曹・報道などの関係者によって結成されました。高多彬臣・前鳥取県図書館協会会長、田中久大・元日本海新聞編集局長ら33人が呼びかけ人になって「特定秘密保護法に反対する鳥取アピール」を発表しました。

鳥取アピールは、「何が秘密かも秘密にしたまま、秘密を洩らした者を厳罰に処する稀代の悪法の危険性を訴え、アピールに賛同することによって反対の意思を明確にするものです。」

法は成立しましたが、その後も施行を許さない、廃止に追い込む運動は一層広がっています。鳥取県会では12月21日に「呼びかけ人全体会議」を開き、「特定秘密保護法に反対する鳥取県会」に名称を変更し、引き続き廃止に向けた取り組みを強めることを確認しました。また、今年1月24日に発足した「秘密保護法に反対する全国ネットワーク」に参加し、情報の共有を図っています。

この間、多くの団体が学習会を開催し、同法の持つ危険性を学びました。倉吉・鳥取・米子では強行採決に抗議する街頭活動なども取り組まれました。鳥取アピールへの賛同者は4月30日現在、事務局集計済み分で433人となっています。浜田章作事務局長によると、「新日本婦人の会の奮闘が光っている」とのことです。さらに賛同者を増やす取り組みを強め、「戦争する国づくり」を阻止することが求められています。



憲法記念日に

各地で行動

鳥取県憲法会議は、米子市で「みんなで話そう!安倍政権このままでいいの?」の集会を開き、34人が参加しました。

鳥取市から参加した70代の女性は、「二度と戦争が起こればならない」と語りました。

憲法改悪反対鳥取県共同センターは、JR鳥取駅北口で「5・3憲法アクション鳥取」を行いました。30名が参加してリレートークや紙芝居で立憲主義を

消費増税

鳥取市で宣伝署名

消費増税廃止鳥取県各界連絡会は4月24日、JR鳥取駅北口で消費増税反対の宣伝・署名活動を行いました。



署名を呼びかける参加者=24日、鳥取駅北口

大企業のため

鳥取県民主商工会連合会の川本義孝事務局長、日本共産党の市谷知子県議、塚田成幸東・中部地区委員長らが訴えました。

「消費税を上げないと国の運営ができないと思う」と話す男性と対話。

「本年度の消費増税率5%の10%しか社会保障のために使われず、景気対策のための大型公共事業や大企業減税に使われる。輸出した商品の調達コストに掛かった消費増税が輸出した企業に払われる。」「など、大企業のための消費増税だと説明すると、男性は納得した様子でした。」



横断幕で市民にアピール=3日、鳥取駅北口

わかりやすく紹介するなど憲法を守ろうと訴えました。